

書評

小野一郎著『現代社会主義経済論』(青木書店)

宮 鍋 幟

一

著者によると、特殊な未成熟性を帯びたものとしてしか出發できなかった現存社会主義は、第二次大戦後ともかく社会主義世界体制の成立をみたことにより、その世界的形成過程の第一段階をおえ、五〇年代後半以降第二段階に入ったが、現代社会主義とは、この「世界的移行過程の第二段階がはじまりつつある局面における社会主義」にはかならない。スターリン批判にはじまるこの新しい局面では、社会主義体制はその内部にかかえている「深刻な問題や困難」をあかるとみに出したとはいえ、そこになお社会主義の「新しい発展の諸契機の成長」をも見いだすことができ、それらは近年、先進資本主義諸国の運動が提示するようになった「新しい社会主

義像」とも重りあう性質のものである。そうだとすると、このような現代社会主義の理論的検討にあたっては、その問題性を「科学的社会主義の古典の理念、現存の社会主義の現実、資本主義世界が提示している社会主義像」という三者の接点において把握することが重要になる(序論「および」あとがき)。

本書は、およそ右のような状況認識と問題意識のもとに、多年にわたって進められてきた著者の社会主義経済研究の成果をまとめたものであり、その主要部分は、社会主義ないし社会主義経済の「理論構築」をこころみた第一部と、社会主義経済の現状、具体的にはソ連社会主義の現在位置と経済面での問題状況の「実証的説明」をおこなった第二部とから成っている。

理論篇ともいうべき第一部では、「能力におうじて働き、

労働におうじてうけとる」という有名なマルクス命題に表現される社会主義的労働・分配関係の考察(第一章)にはじまり、つぎに社会主義経済運営における体制上の民主主義の原理およびその構造の展開(第二章)と、ソ連で近年提示されている

社会主義経済最適機能システム論の検討(第三章)に移り、さらに社会主義経済における労働組合の位置と役割(第四章)が論じられている。なお第一部の末尾には概観的ではあるが、社会主義経済論へのレーニンの貢献が社会主義経済の基本的特徴、社会主義経済の発展の合法則性、社会主義経済の組織と機能という三つの問題領域にわたってまとめられている(補論)。

現状篇である第二部では、まずソ連がいまや「発達した社会主義」段階に入ったと規定されていることと関連してこの「発達した社会主義」という段階規定に至るソ連社会主義の発展段階規定の再検討(第一章)と、多くの統計データを駆使して生産力基盤と生産関係の両面からソ連社会主義の経済面での現在位置の具体的検討(第二章)がおこなわれ、ついでソ連における社会主義賃金制度の展開状況とそこにふくまれた若干の理論的問題が考察され(第三章)、さいごに旧来のソ連

の経済機能メカニズムを「三〇年代経済体制」と名づけ、ソ連におけるこの三〇年代体制からの脱却のこころみの展開状況(五〇年代後半から最近の経済改革まで)が分析されている(第四章)。

本書の主要部分の構成は以上のとおりである。これに「序論」と「あとがき」がつけ加えられており、とりわけそのうち前者では、社会主義経済論におけるマルクス主義古典の意義、社会主義の歴史的 position、社会主義経済の基本的特徴、現代社会主義の発展段階と課題などの社会主義経済論にかんする基本的な方法論的問題が概論風にまとめられていて、本書における現代社会主義の理論と現状への接近の基本視角が明示され、読者の理解を助けている。

このようにその構成を一瞥しただけでも、本書は、現代社会主義ないし現代社会主義経済が提起している理論と現状の双方にまたがる広範な問題領域のなから基本的と考えられる諸問題をとらえ、これに詳細な検討を加えたものであることがわかる。これは本書のひとつのメリットであるが、そのもうひとつのメリットは、本書における著者の考察の方法論的視点の一貫性である。すなわち著者は、社会主義社会

とは「共産主義社会への過渡期ではなく、あくまでも共産主義社会の一つの段階である」が、この社会主義社会は共産主義それ自身の基礎のうえに旧社会の母斑をくつつけていているという意味で「過渡的・二重的性格」をもっていることを強調し（序論）、これをふまえて本書の各章において終始、「共産主義それ自身の基礎」と「旧社会の母斑」との二重性（この両者の関係は同位並列ではなく、前者の主導性のもとにおける区別と統一の関係にあるとされる）という方法的視点をたらぬべく執拗なまでの問題追求をおこなっているのが特徴的である。これらの意味で本書は、この国の社会主義経済研究の分野における一つの新たな収穫として貢献するところが少なくないように思われる。以下、各章の内容を簡単に要約し、若干のコメントを加えることにする。

## 二

第一部第一章では、労働におうじた分配を取りあげ、この分配原則はそれ自体のなかに、その唯一の尺度が労働に求められるかぎりで基本的な平等の契機をふくむ反面、分配尺度としての労働が形式的な尺度でしかないかぎりでは事実上の

不平等の契機をもふくむが、このことはじつは基本的生産関係である生産手段の社会主義的所有、したがってまた社会主義のもとで直接的生産過程に内在する平等と不平等の二つの契機、すなわち「生産手段の所有に関する全成員の平等」や「労働の平等」の契機と、旧社会の母斑としての「個人の分業への奴隸的従属」およびその主要な要素である精神労働と肉体労働の対立という不平等の契機の分配関係への反映にほかならないこと、労働におうじた分配は労働の量だけでなく、労働の質におうじた分配でもあることが、これらの諸点をみようとしない諸説を批判しつつ論じられている。ここの著者の論証の仕方は周到であり、基本的に異論をはさむ余地のないものといえよう。

第二章は、社会主義のもとでの経済民主主義の固有の原理を経済の機能内容にかかわる「内容上の民主主義」と、経済の管理体制にかかわる「体制上の民主主義」の二つに分け、主として後者のあり方を考察している。社会主義経済におけるこの体制上の民主主義を、著者はさらに（一）经济管理組織における意思決定と執行権限の帰属レベルの問題、つまり集権と分権との結合の問題と、（二）そこでの経済と社会の本源的な

管理主体である国民みずからの手による自主的管理の形成と発展の問題に大別し、(一)についてはブルスのいわゆる「分権モデル」に近いものを構想し、(二)についてはつぎのようになっている。社会主義の経済と社会的管理においては、大衆的な自主的管理と専門的管理および国家的管理との間に「ある種の分離性とそれにふくまれる矛盾」が存在するため、自主的管理の現実的展開は、本源的管理主体としての大衆の側からの専門的・国家的管理の主体に対する「監督・統制および協力・共同」という管理参加の諸形態をつうじてはからなければならない、と。この章はきわめて論理的な構成をもつて叙述されているため、かえってその論旨を読みとりにくくしている感じがしないでもない。しかしその内容には教えられることが多く、とりわけ専門的・国家的管理にふくまれるある種の分離性は社会主義のもとでの官僚主義の潜在的可能性をなす、という著者の指摘は重要である。

第三章は、最近のソ連における社会主義経済の最適機能システム論の展開を素材として、マルクス経済学の伝統的な「歴史的接近方法」と、最適機能システム論により新たに提起された規範的・目的論的な「構成的接近方法」の相互関係

の問題を検討している。著者は、この点について、生産様式ないし生産関係体系における規定的・支配的生産関係としての生産手段所有関係と、これに規定される経済機能メカニズムの生産関係との区別から出発して、社会主義経済の機能メカニズムの分析においてはつぎのような方法をとるべきことを主張している。社会主義経済に固有な歴史的規定性を捨象した、経済機能メカニズムの一般的・技術的な組織構造の目的論的な量的・形式的分析と、社会主義的所有関係によって規定される、このメカニズムの社会経済的性格の因果論的な質的・内容的分析という二つの接近方法、つまり構成的接近方法と歴史的接近方法をひとまず区別したうえで結合するという方法が、それである。この点、著者の主張は妥当なものといえよう。

第四章では、社会主義社会における労働組合の性格規定と、同じ労働者階級の政治的支配を実現する国家あるいは前衛党とは区別されるその位置づけを明らかにしたのち、そこでの労働組合の二重の基本的役割ないし任務として、(一)社会主義・共産主義社会建設という労働者階級の歴史的使命の実現をめざす運動の展開、(二)労働者の利益の擁護をあげ、またこの

任務を果たすための労働組合の具体的活動が、経済の分野においては生産推進活動、教育活動(共産主義的労働態度の育成など)、および经济管理参加の三つの領域において行なわれるとし、その具体例としてソ連における社会主義競争と労働・賃金規制を紹介している。

### 三

第二部第一章では、「発達した社会主義社会」という現在の段階規定にいたるソ連社会主義の発展段階規定が俎上にのせられ、つぎのような問題点が指摘される。すなわち、ソ連が三〇年代後半に共産主義の第一段階である社会主義の段階に入ったという規定は、当時におけるソ連社会主義の未成熟性についての理論的かつ具体的な自己認識の不足のため、社会主義的所有の外延的・制度的確立をもって社会主義の「完全な勝利」とみなしてしまったことによるが、ソ連の段階規定における「社会主義の成熟度の過大評価」という過去の遺産は、第二回党大会(一九六一年)で打ちだされた「共産主義の全面的建設期」という段階規定にも、第二回党大会(一九七一年)における「発達した社会主義社会」という規

定にもなおうかがわれる、と。そして現段階のソ連社会主義はいまだ「発達した社会主義社会」ではなく、むしろ「初期社会主義」から「発達した社会主義社会」への移行局面にある、と規定されるべきであるというのが著者の結論である。

第二章は、前章で示された、五〇年代後半以降のソ連が初期社会主義段階から成熟した社会主義段階への移行局面にあるとする著者の見解をさらに補強するため、現段階におけるソ連経済の生産力基盤と生産関係の発展水準を具体的データを用いて検討している。著者によると、その生産力基盤については、アメリカには及ばないとはいえ、ソ連における社会主義的生産関係の本格的発展を上げてゆくためのさしあたりの基礎としては十分に高度な水準に達しており、また生産関係についても、ソ連における最近の所有制度の発展、分業の廃棄、労働転換への漸次的移行、分配・消費水準の向上等の諸指標を総合判断すると、やはり以前とは異なる新たな発展を示しているといつてよく、したがって、「現段階の社会主義経済は、生産力的にも生産関係的にも、社会主義の初期的發展期から、社会主義の完全な成熟、共産主義への移行のための前提条件の創出にむかって本格的な発展を上げてゆくべ

き段階への移行局面にさしかかっている」とされる。前章および本章における現段階のソ連の新しい動き（とくに生産関係面のそれ）についての著者の考察には、ソ連の現実にたいする過大評価があるように思われるが、これについてはのちに述べる。

第三章では、ソ連における賃金制度は一九一九年の賃率改革から出発して、一九三〇—三三年の賃率改革において賃金格差拡大措置がとられ、これによってその後、五〇年代後半まで基本的に存続するソ連賃金制度として最終的に確立されたこと、その後も賃金格差拡大傾向が続ぎ、また出来高賃金が基本的賃金形態とみなされるようになったため、五〇年代中頃までには賃率体系、ノルマ制度、賃金支払形態というソ連における賃金制度の三つの構成要素の全体がその本来の機能をいちじるしく喪失するに至ったこと、このため一九五六—六一年の賃金規制は、(一)労働におうじた分配の原則にもとづいて不正確な賃金格差を是正し、(二)生産促進の重要なてことしての社会主義賃金の本来の機能を回復する、という二つの課題をになつて実施され、その結果、右の二つの課題を完全に果たしたとはいえないが、「いちおう所期の成果をあげた」

小野一郎著『現代社会主義経済論』（宮端）

ことなどが考察されている。わが国の社会主義経済研究において社会主義賃金制度の研究が看過ないし軽視されていることにかんがみ、本章における分析は、評者がここで言及することのできなかつたソ連の経済改革により新たに導入された報奨金形態の分析部分をもふくめて、その益するところ大きいものがあろう。

第四章では、三〇年代の歴史的條件に規定された重工業優先路線と集権型管理機構から成るソ連の従来の経済機能メカニズム、つまり「三〇年代経済体制」が、五〇年代後半以降の変化した局面においてはその必要性を基本的に掘りくずされ、民主集中制に基づく集権と分権の最適な結合を保障しようするような新たな経済管理機構が必要になったこと、この意味で三〇年代経済体制の路線と機構の変更、つまり経済の「効率化」と「民主化」という二つの課題の実現が五〇年代後半以来、ソ連社会主義の新たな発展にとって決定的な要件となり、現在のソ連では六〇年代後半からの経済改革を推進軸としてこれらの課題の実現がはかられつつあるが、しかしこの経済改革は現在までのところ、三〇年代体制の集権型管理機構のより明確な分権化には達しては、民主化視角からの

分権化と経済的刺激メカニズムの検討が大きく残されている」という問題点があること、さらに「経済管理参加」が、ソ連では各種の組織機構(労働組合や企業レベルの「常設生産協議会」など)や形態をとおして、かなりの規模で展開されるようになってきているが、これも「社会主義のそれとしてはなおその初期的な段階を抜けるには至ってはいない」こと、などが述べられている。そして、この管理参加の未発達さの理由として著者は、その経済改革が集権型モデルへのかなり強い傾斜を残していること、および政治的上部構造のあり方という二つの要因をあげるのである。

#### 四

本書は行論丹念、論証綿密な労作であるから、与えられた紙数でその十分な要約を行なうことは不可能であり、以上の要約では「序論」と第一部の「補論」にはふれることができなかつた。また各章の要約においても、ふれるべくして言及しえなかつた論点も少なくない。この点、著者の寛恕を乞い、つづいて評者にとって本書における問題と思われるひとつの論点についてのべ、この拙い書評を終えることにしたい。

それは、ソ連社会主義ないしその経済の現在位置が、初期社会主義段階から発達した社会主義あるいは成熟した社会主義への移行局面にあるとする著者の規定と関連する。この規定が現段階におけるソ連の生産力基盤ならびに生産関係契機の実証的分析にもとづいて打ちだされたものであることは、すでに要約したとおりであり、評者は現在のソ連の生産力基盤が高い水準にあることに異論はないし、またその生産関係の諸契機の発展(所有制度の発展、労働組合や生産協議会の役割重視、その他)が行なわれつつあることも納得しうる。しかし、評者にとって問題と思われるのは、右のうちソ連における生産関係の諸契機の個々の発展について著者がそれらをただちに、たとえば「社会主義的所有制度の発展」とみたり、「社会主義的な自主的管理の展開の可能性の形成」とか、「分業廃棄」労働転換への漸次的移行」とみなし、したがって、それら諸契機の新しい動きを「社会主義的生产関係の契機の本格的な始動・展開」(いずれも傍点評者)としてやや安易に総括してしまうことにある。

だが、たとえばブルス、コスタ、エルマンらのそれぞれの近著(とりわけブルス)が明らかにしているところにしたがえ

ば、本書の著者のいうソ連における「社会主義的生産関係の契機の本格的な始動・展開」を示す最近の新しい動きは、経済改革をもふくめて、社会主義的なものとは必ずしもいえない国家的所有と集権型管理システムに立脚する「国家社会主義」あるいは「国権的社会主義」の枠内における新しい動きにすぎないとする、著者とは異なる、別の見方も成り立つのである。この立場からすると、五〇年代後半以降のその各種の「新しい動き」にもかかわらず、ソ連の現在位置は本質的にはなお初期社会主義段階を抜け出ていない、と規定されることになる。そしてソ連がその初期社会主義段階から抜けだし、本書でいわれているような成熟した社会主義への移行局面にはいったといえるのは、少なくともそこにおいて労働者自主管理をふくむユーゴ型経済改革ならびに政治的上部構造の民主化が基本的に断行されたときであろう。（たとえ漸次的であるにせよ「分業廃棄への移行」といったことが語られるのは、それよりはるかに遠い将来のことであろう。）しかもあえていうなら、六〇年代末以降のソ連の現状から判断するとき評者にはその経済の民主化も政治の民主化も、まこと日暮れて道遠しの感しきりである。

小野一郎著『現代社会主義経済論』（宮鍋）

ただし著者は、第二部第四章の末尾においてソ連における经济管理参加問題の現状にふれ、これが「社会主義のそれとしてはなおその初期段階を抜けるに至っていない」とされたいえ、その理由を、ソ連の経済改革の不徹底さと政治的上部構造のあり方の問題に求めており（二九一—二頁）、この個所の叙述には評者は基本的に同感である。だから、ソ連における所有制度の性格や労働転換の試みについての理解のちがいを別にすれば、著者と評者とのあいだの距離の開きはより小さいともいえよう。その意味では、評者は第二部第一、第二章の叙述にのみこだわりすぎているのかも知れない。